

報 告 書

令和4年度 広域連携サミット

～ポスト・コロナを見据えた地域連携～

日 時：令和4年11月4日（金）15:30～17:30

開催形式：無観客開催（オンライン傍聴）

[会場：たましんRISURUホール 小ホール]

【 概 要 】

会 議 名	令和4年度広域連携サミット		
日 時	令和4年11月4日（金）15:30～17:30		
開催形式	無観客開催（オンライン傍聴） [たましん RISURU ホール 小ホール]		
主 催	立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、 福生市、東大和市、武蔵村山市		
出席者名	立川市長	清水 庄平	
	昭島市長	臼井 伸介	
	小平市長	小林 洋子	
	日野市長	大坪 冬彦	
	国分寺市長	井澤 邦夫	
	国立市長	永見 理夫	
	福生市長	加藤 育男	
	東大和市長	尾崎 保夫	
	武蔵村山市長	山崎 泰大	
	中央大学名誉教授	細野 助博	
参加者状況	オンライン傍聴者	44名	
	報道機関	9名	
	行政職員	36名	



1 開 会

(司会)

大変、お待たせいたしました。ただいまから「令和4年度広域連携サミット」を開会いたします。私は、本日、司会を務めます藤田と申します。どうぞよろしくお願いたします。

開会の挨拶に先立ちまして、ご出席者の皆様をご紹介いたします。立川市の清水庄平市長、昭島市の臼井伸介市長、小平市の小林洋子市長、日野市の大坪冬彦市長、国分寺市の井澤邦夫市長、国立市の永見理夫市長、福生市の加藤育男市長、東大和市の尾崎保夫市長、武蔵村山市の山崎泰大市長、ファシリテーターの中央大学名誉教授 細野助博様、以上、10名の皆様です。

2 開会挨拶（立川市長 清水庄平）

(司会)

続きまして、開会に当たり、立川市の清水市長よりご挨拶を申し上げます。

(立川市長)

本日は、首長の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、お集まりをいただきまして、誠にありがとうございます。また、細野先生におかれましても、ファシリテーターを快くお引き受けいただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、本サミットは、新型コロナウイルス感染症の影響により、3年ぶりの開催となります。

この間、感染症の影響や、ロシアによるウクライナ侵攻、物価高騰もあり、市民生活はさらに変動性や不確実性、複雑性が増しております。こうした時代においては、一自治体のみならず、自治体同士がお互い手を取り合っこそ、この難局を乗り越えることができるものと考えております。

そうした中、今回の9市による広域連携サミットは、「ポスト・コロナを見据えた地域連携」がテーマであります。ぜひ、活発な意見交換を通し、事業連携に結びつけばと思っております。

そのため、今回のサミットでは、これまでの連携を強化し、事業連携をさらに前進させたいという思いが強くございまして、ぜひとも、サミットの成果として、9市による「共同文書の合意」が行えれば、と考えております。

最後に、本サミットにより、9市の結びつきが一層強固なものとなり、この難局を乗り越える合意、そして今後の事業連携が推進され、さらなる圏域の発展につながりますことを強く祈念いたしまして、私からの開会の挨拶とさせていただきます。



3 オンライン傍聴の注意事項

(司会)

ありがとうございました。

開会に当たり幾つかのご連絡を申し上げます。

まずは、オンライン傍聴の注意事項をお伝えいたします。

今回の講演会はWebex ミーティングを使用し、オンライン配信で行います。配信画像について、録画・録音はお控えくださいますようお願いいたします。

また、皆様の Webex のカメラはオフに、またマイクもオフ、ミュートに設定をお願いいたします。音声が届かない場合は、音量を上げてください。

なお、サミットの進行を妨げるような行為は厳におやめいただきますよう、お願いいたします。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

4 ファシリテーター挨拶（中央大学名誉教授 細野助博）

（司会）

続きまして、今回のファシリテーターをお願いしております、細野助博様よりご挨拶を頂戴いたしますが、ご挨拶の前に、細野様について、私の方から簡単にご紹介をさせていただきます。

細野様は現在、中央大学名誉教授のほか、公益社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩専務理事、美しい多摩川フォーラム会長、日本酒蔵ツーリズム推進協議会会長など様々な役職を務められており、多方面でご活躍をされていらっしゃいます。詳細はお手元の資料をご確認いただければと存じます。

本日は大変お忙しい中、広域連携サミットのファシリテーターをお務めいただきます。

それでは、これ以降の進行を細野様をお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

（ファシリテーター細野名誉教授）

はい。わかりました。皆さん、こんにちは。細野でございます。

過去8回このサミットが行われました。今回は「語呂合わせの良い」9回目でございます。今回のテーマは、「ポスト・コロナを見据えた地域連携」ということです。とくに9市圏域の発展に対して、只今清水立川市長の熱い思いがございましたので、それを巡って9市の市長さんといろいろと議論していきたいと思っております。まず、コロナがどのような影響を国内の人口に与えたかということについて、私からお話ししたいと思います。

2020年、人口が増えた都道府県は沖縄、埼玉、千葉、東京、神奈川、福岡だけでした。あとは全て減少でした。さあ、2021年、どうでしょうか。人口が増えたところは、沖縄の一県だけです。しかも、沖縄は、自然増ではありましたが、社会減になりました。ただ、自然増があったということ、皆さん十分ご承知おきいただきたいです。

埼玉、千葉、東京、神奈川、福岡で申しますと、埼玉、千葉、神奈川、福岡は、確かに社会増はありましたが、全体としては減でございます。最も影響を受けたのはどこか。東京です。自然減、社会減、つまり、人口減が深刻になってくる府、県と同じグループまで落ちてしまったわけです。

この人口変化がポスト・コロナ時代にどういう形になるか。全国の人口を見ますと、この二、三年は、日本人だけの人口でしたけれども、20万人ほどの減でございました。今年は外国籍の人を含めてですが61万人です。つまり、加速度をつけてどんどん人口が減少していくわけです。しかも、先ほど清水市長からお話がありましたように、カオスの時代に入りました。ウクライナの問題やコロナ禍、そういう諸々のことを考えるときに、私たちの市民生活は「持続可能性」を求めてどうしていかなければならないのか。そのために、財政も含めて行政の支援はどうすべきなのか。その辺りのお話が市長の皆様からあると思えます。

しかし、多摩は歴史があります。そして、その歴史に裏打ちされたすばらしい環境があるわけです。それをどういう売りにするのか。東京から神奈川、千葉、埼玉に、おそらく4万人ほど出て行きました。では我が多摩に転入してきた人口はどれぐらいか。4,000人から5,000人程度にとどまっております。なぜでしょうか、少しお考えいただきたいですね。



今日は、昨今の自治体を巡る状況が非常に厳しくなっておりますけれども、その中で希望や明確なビジョンを持って9市の市長さんたちはご努力し活動なさっているわけです。その辺りのお話を十分お聞きしたい。ただし、1人4分ですので、少し無理を申し上げますが、端的にお願いします。

それから、先ほどからずっと申し上げておりますが、圏域の発展のためには、やはり連携をしなければいけないと。その連携の意義等について、あるいはどういう形で連携していったらいいのかというようなお話も、お願いします。

5 意見交換

(ファシリテーター細野名誉教授)

では、本日の進め方について、簡単に説明します。

本日のタイトルは、「ポスト・コロナを見据えた地域連携」です。1回目は各市長さんたちに、コロナ禍や物価高騰の昨今の状況に対してどういう課題が浮かび上がってきているのかというようなお話をお伺いしたいと思います。

それから、一巡終わりましたら、第2回目は、それらの課題に対してどのような分野でどのような効果的な連携があり得るのか、それをどう展開していったらいいのかというようなお話をお伺いしたい。それから、冒頭に清水立川市長より、今回のサミットにおいては、事業連携を推進させるために、ぜひ共同文書の合意という熱い強い提案がございました。テーマに沿って意見交換がおおむね終わり次第、まとめに入る段階で、改めてその件について、各市長様にお伺いしたいと思います。

では、早速ですが、市長の皆様にはお話を伺ってまいりたいと思います。順番は、立川市長さんから始まりまして、市政施行順でお願いをしたいと思います。

一方、本当に申し訳ありませんけれども、4分程度ということをお願いしたいと思います。

では、まず初めに、立川市の清水市長にお願いします。よろしく願いいたします。

(立川市長)

それでは、コロナ禍や物価高騰など、昨今の状況に対する課題認識についてでございます。

感染症による市民生活への影響は、今もなお、続いているところでありますが、当初は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置がとられたことによりまして、多くの人々の社会活動が制限されました。例えば、自治会などの会合やイベント、お祭り、各種相談など、コミュニティや人と人との関係性が希薄になったり、途切れたりすることによって、生活困窮者や、ひとり暮らしの高齢者、ひとり親家庭など、孤独・孤立状態にある弱い立場の人たちへの影響が大変大きかったものと考えております。これらが、雇止めや虐待などにつながる可能性もあり、大変危機感を持っておりました。

また、同時に、飲食店等を中心に営業自粛や施設の利用制限もあり、多くの人が集まるイベント等が、相次ぎ中止や延期となり、結果として、まち全体から活気が失われている状況になっていたと思っております。

コロナ禍の社会的行動制限は一時期より緩やかになったとはいえ、依然、社会的に孤独・孤立状態にある方への支援、地域社会や人と人とのつながりによる支援をどのように行っていくのか、また、感染症の不安を和らげるためにも、これまでの対面式の行政手続きを効率化し、接触しなくても手続きを可能とするデジタル化を進めていくことも、大きな課題であると認識しております。

同時に、ポスト・コロナや昨今の物価高騰の状況下では、地域経済が大きく疲弊しており、感



染防止策を徹底しつつ、まちの元気を取り戻し、まちの活性化につなげていくことも、大きな課題であると認識しているところであります。

立川市からは、以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。

続きまして、臼井昭島市長、よろしくお願いいたします。

(昭島市長)

ご紹介いただきました昭島市長の臼井伸介でございます。

まず、このような機会を設けていただきまして、立川市長の清水市長に感謝申し上げます。

それでは、我が市の取組についてお話しさせていただきます。

流行の波が繰り返すコロナ禍に、ウクライナ情勢も相まって、我が国の経済は、原油価格、物価高騰による大変厳しい状況に直面していると思っております。今後、ウクライナ情勢がどのように推移していくかも不透明な状況にありますが、先行き見えない不安とともに、市民の命と暮らしに大きな影響を与えているものと大変危惧しているところであります。

これまでの間、本日ここにお集まりいただいております8市も同様でありますけれども、新型コロナウイルス感染症対応、地方創生臨時交付金及び東京都の補助金等を最大限活用する中で、新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している市民の皆様や、経営状況が悪化した事業者に対する様々な支援策を講じるなど、スピード感を持ってその時々感染状況に応じた取組を9市で行ってきたと思っております。

私ども、昭島市独自のコロナ禍における物価高騰支援策として、昭島は水道事業をやっているものですから、水道事業、水道の料金、そして下水道の使用料の基本料金の減免事業を、全ての市民そして事業者5万8,000ぐらいだったと思っておりますけれども、減免させていただいて、大変好評をいただいております。昭島の宝といえる深層地下水のありがたさを感じ、一緒に頑張ろうという、そうした強いメッセージも込めて、この事業を実施しているところであります。本年9月の検針分から4か月の予定でしたけれども、大変好評なものですから、来年の2月の検針分まで2か月間の延長をしたいと考えているところであります。

今後につきましては、国際情勢や経済状況を巡る先行きの不確実性も高く、原油高、物価高騰が長引いた場合には、市民生活や地域経済への一層の影響が生じてくるため、感染症の状況のみならず、その動向に注意していく必要があると思っております。

公共施設の光熱水費、公共工事の事業費などの増も見込まれるため、行財政運営に多大な影響が生じてくることが想定されるところでありますが、先日発表された国の経済対策も十分斟酌し、引き続き市民の命と暮らしを最優先に、感染症対策を講じながら、市民生活の基盤を支える支援策とバランスをいかにして成り立たせるかが大変重要であると認識しているところであります。

今後もしっかりと対応を進めていかなければならないという覚悟を持って、取り組んでいるところでございます。ぜひ、よろしくお願いいたします。

私からは以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。続きまして、小平市の小林市長、よろしくお願いいたします。



(小平市長)

はい。皆様こんにちは。ただいまご紹介いただきました小平市長の小林洋子でございます。

本日はこの広域連携サミットが3年ぶりに開催されるということでございます。大変うれしく思っております。

私自身は、昨年の4月に市長選に当選させていただきましたので、今回が初めての参加となります。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、昨今の状況に対する課題認識でございますけれども、コロナ禍を経て社会全体が大きく変化したと捉えております。3密を避けるといった新しい生活様式、こちらはかなり定着してきたのではないかと思っております。

そして、デジタル化の加速でございます。デジタル化という視点においては、時間や場所にとらわれないサービスの提供ということで、DXによって、生活が良い方向に変化していることを身近に感じることができる機会が増えつつあると思っております。特に、会議の在り方については、コロナ禍以前とは随分変わってまいりました。本日も市民の参加はオンラインでございます。

また、先進的な取組として、スマート農業や車の自動運転サービスの公道実験など、産業全体の変革に向けた取組が報道で取り上げられることも多くなってまいりました。自治体をはじめ、産業界においても、様々な場面でデジタル技術の実装を図り、あらゆる面でよりよい方向に変化していることを実感できる環境をつくっていくことが必要であると捉えております。この実感できるということがキーになってくると思っております。

またもう1点、環境という視点は外せないかと思います。近年、特に喫緊の課題である環境問題について、本年2月にゼロカーボンシティ宣言をさせていただきました。地球温暖化の進行に伴い、世界各地で大規模な災害が多発し、経済活動、社会活動、これらに大きな影響を与えております。地球温暖化は地球規模のグローバルな課題であると同時に、私たちの生活とも密接に関係するローカルな課題でもあります。これまで、大量生産、大量消費、大量廃棄という社会システムでありましたが、最近ではマイボトルであったり、マイバッグといったものも随分と定着してまいりまして、マイバッグについては、9割の方が持参しているという調査結果もあり、市民生活に浸透し、ライフスタイルへの価値の変化というものも見られてきたと思っております。

これまでの自治体における政策立案の多くは、環境分野における施策と経済分野における施策が個別に検討され実施されてまいりました。今後は、環境保全に資する施策だけではなく、広域的な視点を踏まえた経済発展や地域活性化等と結びつけた施策が求められてくると考えております。

私からは以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、日野市の大坪市長、よろしくお願いいたします。

(日野市長)

はい。日野市長の大坪冬彦でございます。本日はこういった発言の機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

昨今の状況に対する課題認識として、2点お話をさせていただきます。

まず1点はほかの市長さんと重なりますが、やはり新型コロナウイルス感染症についてでございます。

当然、コロナ禍で、これまで想定されていた社会の変化予測はコロナ禍によって複雑さが増し



ておりますし、状況によってはある点は加速化しているような状況もあります。オミクロン株などの変異株の発生による経済リスクは、今後も発生し得るかなど危惧するところでございます。コロナ禍の影響が長期化する中で、家計への影響、そして児童虐待、フレイル、学びの格差など、問題が生じております。

日野市においては、児童虐待件数、受理件数が非常に増えておりまして、令和元年度が290件、令和2年度が378件、昨年の3年度は倍の731件、今年、令和4年度は、多分900件を超えるような、そんな深刻な状況になっていて、対策が急務となっております。日野市においても、コロナ対策の継続をするとともに、コロナ禍の影響で先送りになっている様々な取組を、ウィズコロナの考えの下で随時実施していかなければならないと考えているところでございます。



もう1点が、環境問題、気候危機についてでございます。日野市は、昨年、令和3年度に、第三次の日野市環境基本計画、第四次地球温暖化対策実行計画をそれぞれ改定いたしました。それによって、2005年比で、2030年にCO₂マイナス46%、2050年には実質ゼロという、カーボンゼロの目標を掲げたところでございます。

一方で、その状況の中で、2月からロシアによるウクライナ侵攻、世界的なインフレの加速とエネルギー価格の上昇、急速に進む円安によって、脱酸素に向けた取組を取り巻く状況が、非常に厳しいものになっているのかなど認識しているところでございます。令和元年、台風19号を思い起こしますと、最強クラス、カテゴリー5に区分される台風で、日野橋が陥没するような被害がありました。これは特異な事例ではなくなっており、今後はこのような地球規模の問題が次々に発生して、直接市民の生命や財産に関わるような深刻な問題が発生し得る状況となっております。

こういった問題に対して、行政単独の計画や施策で何とかできるものではありません。市民をはじめ地域に関わるあらゆる団体とともに、課題や目線、目標を共有して、価値の転換、行動変容を起こしていかなければならないと考えているところでございます。地球規模の問題ではありますが、地方自治体はその社会、人々の意識の変容を起こしていく、GX、グリーントランスフォーメーションの最前線にあります。そういう立場を生かしながら、これからイニシアチブを発揮していかなければならないと考えております。そのために、11月6日、今度の日曜日でございますが、日野市では環境フェアを3年ぶりに開催いたします。そこで様々な企業・大学にも参加いただいて、地域が一体となって取り組むためのきっかけの一つとしたいと考えております。その中で、気候非常事態宣言を行う予定でございます。

そして、令和5年度からは、気候市民会議を開催し、これには三多摩において、武蔵野市が先行して取り組んでおりますが、これを開催した上で、気候問題を市民とともに学びながら、多様な視点からの意見を政策に反映させる、そんな取組をこれからやっていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、国分寺市の井澤市長、よろしく願いいたします。

(国分寺市長)

はい。皆様こんにちは。国分寺市長の井澤でございます。本日は、このように9市の市長が一堂に会して広域連携サミットが開催できたこと、大変喜ばしく思っております。

さて、今回は、傍聴者の方々にはウェブ配信という形でご参加いただいております。コロナ禍によ

り、非接触やソーシャルディスタンスなど新たな生活様式が定着しつつあります。しかし、コロナ禍から、経済が回復傾向にある中で、急激な円安や原油価格の高騰による幅広い分野での物価上昇、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻による経済の混乱などの影響で、市民生活や事業者の経営は、厳しい状況が続いております。このため、様々な要因で、停滞してしまった地域経済をいかに活性化させ、まちを元気にしていくかが重要になります。まちの元気を再生させるためには、多摩地域の自然を生かした農業や商工業、観光等を中心に、広域的な連携を図りながら、産業振興を推進していく必要があると考えております。



また、国や民間企業においても、テレワークやキャッシュレスの導入をはじめとしたデジタル化の動きが加速しています。行政においても、このような社会の変化に柔軟に対応していくため、デジタル技術を最大限に活用したDXを着実に進めていかなければなりません。デジタル化への取組は、コロナ禍での対応のみならず、2040年問題などの人口減少に対する未来を見据えた備えとしても、非常に重要であると考えております。

当市では、昨年12月に国分寺市行政デジタル化推進方針、今年6月に国分寺市行政デジタル化推進計画を策定いたしました。8月には、若手職員を中心とした業務改革プロジェクトチームを立ち上げ、また、庁内にはデジタル行政推進室を設置いたしまして、デジタル社会に向けた改革に向けて取り組んでいるところでございます。

温暖化という地球規模の課題についても、背を向けることはできないと考えております。当市では、率先して牽引役を果たすため、2050年までに温室ガスの排出量を実質ゼロとするゼロカーボンシティとして、脱炭素社会を目指すことを宣言いたしました。このように、当市では、アフターコロナを見据えた住みやすいまちを探求しながら、市の魅力をさらに高め、選ばれるまち、市民が誇れるまちを目指して、様々な取組を進めております。

一方で、市が単独で実施していくだけでは、十分な効果を発揮しないという課題もあります。先ほど申し上げましたとおり、まちの元気の再生、デジタル化についても同様でございます。今日は、これら現状の課題認識を、ここにいる9市の市長さんと一緒に共有いたしまして、問題解決に向けた連携の在り方について考える広域連携サミットとしたいと考えております。

私からは、以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、国立市の永見市長、よろしくお願いいたします。

(国立市長)

こういう機会を与えていただきまして、ありがとうございます。順繰りに各市長の、そして細野先生のお話を聞いておりますと、ほぼ私の手元にある原稿は、全て言い尽くされたという感じがありまして、そこには、社会が閉じられたときのDVの問題、虐待の問題、高齢者のフレイルの問題、あるいは経済の再活性化の問題、そしてSDGsをはじめとするグリーンの問題等々、本当に大きな課題が各首長さんから語られたと思っています。

ところが、私、それをしゃべろうかと思っていたのですが、冒頭、細野先生からガツンと人口減少社会の問題を連携でどう取り扱うんだという、最初の問題提起をいただきましたので、そこともう1点、高齢化という問題のポスト・コロナの課題認識を、全くもうアドリブ



になっていますが、しゃべらせていただきたいと思います。

人口減少の問題ですね。これ、明治初年が記録ですと 6,600 万人の人口でした。今のペースで中位統計と低位統計の間で行きますと、やはり 6,600 万人ということが、我が国に見えてくると。これはもう推計が人口研で出ております。それで、何が違うかという、そのときのこれから来る 6,600 万人のときの構成は、高齢化率が 4 割を超えるということです。すなわち、この問題を解決しないと、これからの社会の在り方はなかなか構築できていかない。それは活性化も社会のイノベーションも生んでいくことが難しい社会になっているということを表していると思います。

したがって、例えばこの地域連携の中でいうならば、お互いが活性化のために共存し合っ、政策を競うことはいいけれども、人口の奪い合いからいかに新しい出生率を生み出していくような政策へ協働化していくのか。こんな社会づくりと一緒に考えられたなど。もちろん、各首長さんがおっしゃられたことはもう前提として、さらに付け加えるなら、そういう社会を、ですから奪い合いの社会からともに社会を支える、そういう層を生み出し、そして、2040 年、60 年の時代に向かって、今からどうやって連携して取り組んでいくのかということを考えなきゃいけない。こういう課題があるんだけど。

もう 1 つは、超高齢社会、2040 年のときの認知症を持っている方の数というのは、今の小学生の数と等しくなると言われています。そうなった社会において、インフラはどこへ向かっていくんだろうかと。障害者のバリアフリーはありますが、認知症の方のバリアフリーは考慮されていません。あと 1 分ですね。

1 つだけ事例を申し上げます。ある認知症の方と話したら、スーパー行ったときに、籠をポンと乗せると料金が出る。だけれども、どうやって買っていいかわからない。もうほかの方は、回転ずしへ行ったら、清算の仕方がわからない。お皿をどこかへ落とすらしい。僕食べたことがないからわからない。じゃあデジタルといったときに、子供の数ほど認知症の人が増える社会において、あと 20 年間で、安全に社会インフラをどう今からつくっていくのか。そういう社会構築は、こういう連携の中で、やはりみんなで考え合いながら、圏域の中でつくっていく課題があるのではないかと。

ほかにも幾つかコロナの問題とか喋ろうと思ったのですが、あえてその 2 点の問題だけ課題認識を喋らせていただいて、私の発言とさせていただきます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして、福生市の加藤市長、よろしく願いいたします。

(福生市長)

はい。よろしく願いいたします。国立の永見市長が人口減少の問題をいきなりお話しされたので、私もそっちのほうから話をさせていただきますけれども。

細野先生とは、私が市長になったときの 15 年前からお付き合いをさせていただいて、そのときに福生市が平成 14 年をピークに、そこから東京でも一番早く人口減少が始まっているということで、先生にいろんなアドバイスをいただきたいと、中に入ってもらって、いろいろ話をさせていただきました。

おかげさまで、人口減少は止まっているわけではないのですけれども、若い世代に住んでいただきたいと、選ばれるまちづくりをしようということで、子育てするなら福生ということで、いろんな今、施策を展開させていただいております。ですから、今回のコロナ禍でも、今の若い人たちは共働きですから、保育所とあるいは病院で働く方、また介護サービス事業者とエッセンシャルワーカー



と言われる方が非常に大切になってくると。やっぱり子どもさんが病気になれば、どちらか休まなければいけない。また、両方休まなければいけないかもしれない。そう思うと、やっぱりそこに支援を早めに差し伸べなければいけない。また、事業者も何回にも分けて、プレミアム付商品券、30%付与という形でやらせていただきました。

これも、何もかも、とにかくスピード感を持ってやらない限りは、このコロナ禍の対応ができないのではないかとということで、全庁を挙げてここには早めに取り組みさせていただいたところでございます。

そして、この原因、今、物価高騰の原因になっているのが、ウクライナ侵攻になっているわけでございますけれども、福生市も独自支援として、ウクライナ避難民を受け入れています。何回かお話をさせていただくのですが、その中で一番やっぱり求められているのは、この戦争がどこまで続くか分からないけれども、ぜひ終わった後の復興の支援をしていただきたいというお話が、特に印象に残っています。特に福生市の隣接している横田基地というのは、東日本大震災のときには、世界各国から支援物資が届いたハブ空港になって、それが仙台空港のほうまで飛んだということがございますので、ぜひそういう部分も、横田基地内の司令官と話をさせていただいて、そういうことができることならば、しっかりとやらせていただきたいという話もさせていただいております。

いずれにしても、キーワードはやっぱりスピード感を持って何事もしっかりと仕事を早めにやっていかなければいけないということ、改めてこのコロナ禍でも思わせていただきました。

以上です。ありがとうございました。

(ファシリテーター—細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして東大和市の尾崎市長、よろしく願いいたします。

(東大和市長)

はい。皆さんこんにちは。尾崎でございます。このような機会という、3年ぶりということで、小平市の小林市長をはじめまして。ようこそ9市サミットへお越しいただきました。

3年間、いろんなことがありましたけれども、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、あるいは物価高騰、予期しないことが発生して、我々の生命あるいは健康、生活、仕事に大変大きな影響があったわけでございますけれども、ここにいる、各市の市長さんは、それぞれ、市民の生命・財産を守るために、いろんな対策を実施してきたのではないかなと思います。

当市でも、市民の皆さんの健康や命を守るということで、コロナ対策をしっかりとやってきたわけでありましてけれども、特にワクチン接種ということで、当初、高齢の方が大変だということなので、接種会場に向かうために、一人でも多くの高齢者が行きやすいように、タクシー券を配布したりしました。

もう1つは、地域が元気になるという意味で、消費者それからあと事業者、そういう方々が元気になるにはどうしたらいいだろうということで、一番いいのは、電子決済を活用した支払いにおけるポイント還元で、そのような対策がいいのではないかとということで、最初の頃は、10%、20%と言っていましたけど、最初から、私はやるなら目いっぱいやれということで、30%でやってきました。これはおかげさまで事業者あるいは消費者の方々に変な評判がよくて、現在、8回目をやろうということで、今、一所懸命やっております。



物価対策としましては、学校の給食センターの食材購入、あるいは保育園施設等の光熱費だとか食材に対して財政支援をやってきたわけでございますけれども、これからもさらに感染力の強いオミクロン株の拡大だとか、いろんな形で、市民生活を脅かすようなことが起きてくるのではないかなと思ってございます。

新型コロナウイルス感染症は、人々の生活、価値観、行動様式を大きく変えたと、そのように考えています。特に、人との接触、移動が制限されたことによりまして、オンライン会議だとか、あるいはテレワークの普及、そしてキャッシュレス決済の浸透等、急速にデジタル化が進んだものと考えているわけでありまして、本当にこのまま行くのかなという思いという疑問もあるところであります。今後の感染症の終息を見据えたポスト・コロナに向けて、デジタル化のさらなる推進が大きな課題かなと思ってございます。

そういった意味では、今回のこのデジタル化というのは、多摩が一つになれるかどうかというところで、大いに私自身は注目をしているところでもあります。少子高齢化あるいは人口減少がさらに進展する中であって、持続可能なまちづくりを行っていくためには、今後、地域全体が、また、国全体が、デジタル技術のさらなる活用を図って、住民の利便性向上や行政の業務効率化に取り組んでいく必要があるのではないかな、そんなふうに考えております。

以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。最後は、武蔵村山市の山崎市長、よろしく願いいたします。

(武蔵村山市長)

皆さん、こんにちは。このサミットに初めて参加させていただきます、武蔵村山市長の山崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、コロナ禍や物価高騰など、昨今の状況に対する課題について発言をさせていただきます。

現在の東京都における新型コロナウイルス感染症の状況につきましては、夏に増加した感染者数が徐々に落ち着いてきたものの、10月下旬から増加に転じており、依然として高い水準であることから、予断を許さない状況にあります。また、ロシアのウクライナへの侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇に加え、急速に進んだ円安により、高騰する原油や食料品などの輸入品がさらに値上がりしたことから、原油価格や物価高騰に拍車をかけている状況にあります。これらの影響により、市民や市内事業者においては、様々な分野で大きな負担を強いられている状況にあることから、当市では、その負担を軽減するため多くの施策を実施してきました。

事例を挙げますと、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減等のために実施した子育て世帯に対する給付金の支給事業や、原油価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者に対し、運送事業者等が事業に要した燃料費の一部を補助する事業、保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、物価高騰により値上げとなった食材料費の一部補助事業など、支援を実施しているところでございます。

ウクライナ情勢の長期化に伴う物価高騰の影響や、新型コロナウイルス感染症への対応がいつまで続くのか、先行きを見通すことは困難な状況ではありますが、引き続き、市民や市内事業者に寄り添った支援策を展開していく所存でございます。

また、コロナ禍においては、人との接触や移動が制限されていることから、接触の機会を可能な限り減らすため、デジタル技術を用いて、コミュニケーションや取引、手続等の非対面・非接



触化、AI・RPA等を活用した人手不足の補完が社会全体で急速に進んでいるところでございます。しかしながら、行政分野におけるデジタル化の導入に当たりましては、依然として申請や手続等の多くが紙ベースを基本としており、デジタル化に対応できていないことに加え、電子申請等の際に本人確認の手段となるマイナンバーカードの交付率も50%程度となっていることから、行政分野の手続等をデジタル化していくためには、課題が多く残っていると感じております。

当市といたしましては、新型コロナウイルス感染症については、人から人へと感染していくため、接触機会の低減に有効とされているデジタル技術を活用することは非常に重要であると考えていることから、その課題を解消した上で、デジタル技術を取り入れていき、コロナ後を見据えた電子自治体の構築や、行政のデジタル化を強力に推進していく必要があると認識しているところでございます。

武蔵村山市からは以上でございます。



(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。

9市の市長さんから、今、様々な観点で、コロナ禍あるいはウクライナ状況というものを踏まえたお話をさせていただいたわけですが、私のほうでそれを少しまとめますと、まず、コロナ禍において、大人も子供も自宅待機を強いられたんですね。狭い空間に長い間暮らさなければいけないと。すると弱い立場に対する圧力、ひょっとしたらそれはいろいろな不安や不満からかDVにつながる可能性もあるかもしれません。あるいは子供たちについて、学びの環境がばらばらになりましたので、不登校が増えたり、自殺率が増えたり、そういうことがたくさん起こったわけですね。そういう弱い立場の人たちに対して、行政はどういう支援ができるか。1つは、皆様からお話ありましたように、家計の負担に対して、有効な形でかつスピード感を持って支援をするというような施策が紹介されました。

それから、働き方もこのコロナ禍を経て、リモートワーク、リモートラーニングというものが増えたということになりますので、市民生活の中にデジタル化がどんどん進展してきた。ただし、その使い方あるいは進展の仕方が必ずしも理想的かどうかは、まだまだ問われなければならない。特に行政のデジタル化は、これ迄あまり進んで来なかったということが、一つ皆さんの実感としてあり、そしてそれをいち早く進めなければいけない。マイナンバーカード等もありますし、そのようなお話しがありました。

もう1つは、やはり多摩というものは、歴史に裏打ちされた優れた環境があります。その環境を認識した上で、GX時代、つまり、グリーンエコノミーにどう対応してゆくべきかを考えて、多摩の優れた環境を地域資源として、地域の活性化に上手くつなげることができないのかどうか。それで地域の活性化ができるという見通しはどうか。今、日本全体で人口減少時代にありますが、だからと言って今までのように、隣の市と人口の取り合いで勝った、負けたといった、コップの中の争いじゃなくて、全体として、多摩全体でどれぐらいの魅力的なメッセージを出して、人口をこちらの多摩の方に引っ張ってくるかということが多摩全体で考えなければいけない。さらにもっと喫緊なのは長期的に考えた時、自然増にどういうふうにもっていくのかと。そのためには子育て支援、家計の支援、それから共働きの家庭の支援ということを充実していかなければいけない、というような話があったわけでございます。

もう1つはやはり高齢化社会でございます。フレイル（老化に伴う心身体虚弱化）という話がありましたが、健康事業というのをどう増やしていったらいいのか。それを行政として、健康経営をどう進めるのかといった話を指摘されたところでございます。

また、キャッシュレス化というような利便性もこのDX時代には当然考えていくべきだろうといった話がありました。

9市の市長さんは、現場の状況を的確に踏まえたいろいろなご提言等が出されてきたと、感じました。心から敬服する次第でございます。

さて、次は、このコロナ禍での行財政の在り方と、それを踏まえた上で、どういう支援を市民の皆さんに提供していったらいいのかというようなお話がありましたが、さらに議論を深めて、これをもっと効率的にそして実効性あるものにするためには、どのような分野において、9市の自治体間でどう連携を展開していったらいいのかという話を、各市長さん方にお一人ずつ順番にお願いをしたいと思います。また、同じように、清水市長からお願いしましょう。1人4分でお願います。よろしくお願いいたします。

(立川市長)

それでは、課題に対して自治体間で連携を展開していくことは、有効な分野や事業について、でございます。大きく3点でございます。

先ほどの課題認識においては、コロナ禍の社会的行動制限は、一時期より



緩やかになったとはいえ、依然、社会的に孤独・孤立状態にある方への支援、地域社会や人と人とのつながりによる支援が必要であると述べさせていただきましたが、この、人と人との「つながりを創出していく分野」は、広域的に事業を展開することが有効ではないかと考えています。

具体的には、コロナ禍では、非正規労働者の立場が弱く、その中でも本市では、特に、本人の意向に反し、不安定な状況に置かれ続けている就職氷河期世代について、伴走型の就労支援事業を行っております。現状、対象者は、自治体の枠を超えての相談があり、ぜひ本市のみならず、広域的な連携モデル事業として行い、対象者への幅広い支援につなげてまいりたいと考えております。

2つ目は、コロナ禍や昨今の物価高騰の状況下においては、市内経済が大きく疲弊しているため、「まちの元気を再生していく分野」でも、広域的な取組が大変有効であると考えております。

具体的には、本市では、本年6月に、多摩都市モノレールの立川南駅至近に、東京都との合築施設を開設しました。そこには、特産品等販売スペースや、情報発信センターを設けておりますので、ぜひ、多摩地域全体の地場製品の販売や、ローカル情報など、圏域全体の魅力を、連携して発信できれば、圏域全体の活性化につながるものと考えております。

3つ目は、デジタル化の分野です。今、国においては、マイナンバーカードの普及を強力に進めておりますが、この活用により、市民による行政手続の効率化がさらに進むものと考えています。そのため、必要となるマイナンバーカードの普及促進分野で、広域的な連携が有効ではないかと思っております。この分野では、既に昭島さんの声かけにより、具体的な連携事務を行っております。昭島市内の商業施設において、2市合同で、個人番号カードの出張申請サポートを実施したほか、本市の商業施設においても、連携して実施し、大変効果があったと聞いております。このような取組を今後もぜひ連携して展開できるのではないかと考えております。

立川市からは以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。

引き続き、昭島市、臼井市長お願いいたします。

(昭島市長)

我が市は、人権尊重及び環境との共生をまちづくりの普遍的な理念として掲げているところであります。

本年5月1日、市制施行日に、「気候危機・気候非常事態宣言」、そしてまた2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロにすることを目指す、ゼロカーボンシティも表明させていただきました。さらに、独自に市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は2030までに、50じゃなくて75%削減する、「カーボンクォーター2030」を目標に掲げさせていただきました。

これらは、削減率及び期間ともに極めて困難性の高い目標ではありますが、まずは市が一事業者として率先垂範し、脱炭素化に向けた取組、行動を進めることが第一義的な責務であると強く意識したところであります。

まちづくりを進めていく上で、これから公共施設は、特に、更新時において、脱炭素社会の実現や、あらゆる危機に対応できる体制の構築に努めていかなければならない。そこで本市では、新たな公共施設の在り方として、モデルケースとなるように、令和7年開設を目指しております市民総合交流拠点施設の整備を今、進めているところであります。

本施設は市の東部に位置し、今までの市民交流センターが老朽化したところに伴いまして、更新時期を迎えたことから、現位置に建て替え、公共の福祉の増進を図るものであります。施設の整備に当たっては、太陽光発電による創エネルギーの導入はもとより、今までなかったんじゃないかということで、地中熱、あそこは地下水を使っているものですから、地中熱の利用や、効率的な機器の設置などにより、積極的な省燃費に努め、建物のNearly ZEB化を目指しているところであります。

この地中熱、太陽光発電を改めて進めているところでありますけれども、これが成功するか否か、ちょっと今楽しみにしながら対応方しているところであります。脱炭素への取組は行政だけでなく、全ての市民、事業者が連携し、協働し、取り組み、責任感を持って達成しないといけないものであります。これには市民、事業者に対してさらなる意識の醸成を図ることが肝要であり、広域的な連携も今後必要になってくるのではなかろうかと。

地球のこの温暖化はどうやったら止められるのか含めて、しっかりとこのいろんな部分に取り組みながら、いい部分ができたなら、これを他の市の皆さんに見ていただいて、地中熱、昭島やっ



たじゃん、うちもやろうかなというのが出てきていただければありがたいかなと思いますので、令和7年を楽しみにしててください。よろしくお願いいたします。

以上です。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。続きまして小平市、小林市長お願いいたします。

(小平市長)

はい。それでは、連携の展開についてお話をさせていただきます。

冒頭で、細野先生もおっしゃっていたように、多摩圏域で連携して魅力をアップし、ともに協力して活性化していこうというところについては、9市、思いは同じであると思っているところでございます。



やはり、多摩地域全体として、住みたい場所として選んでもらうこと、また、その方たちに住み続けたいと思ってもらうこと。また、圏域外の方については、訪れたいと思ってもらうような場所にしていくことが必要であると思っております。

そこで、小平市といたしましては、ウィズコロナ、アフターコロナ時代にマッチしたアイデアとして、DXを活用した圏域のエコツーリズムを提案させていただきたいと思っております。

コロナ禍の中で、地元や近隣の観光としてマイクロツーリズムが注目されてまいりました。圏域全体を大きな観光エリアとして、面的に捉えて、圏域内や近隣地域にお住まいの方に、圏域の観光資源を一体的に発信することで、エリアとして魅力を感じてもらい、市域を越えて地域を回遊してもらおうような取組というの、考えていけるのではないかと思っております。そのためには、近隣の自治体同士がそれぞれの強みを持ち寄り、お互いに補い合い、役割分担をするなどして、多摩地域の魅力向上に向けて連携を進めていくことが一層大切になってくると思っております。

例えば自転車のシェアリングサービスについては、同じシステムを導入することで、市域を越えた相互の利用が可能となってまいります。東京都としても、本年6月から、環境への負荷軽減の取組の一環として、民間企業が提供している自転車シェアリングサービスの駐輪場の位置の情報をオープンデータ化したところ。自転車の利用については、環境にも優しいですし、また、運動にもなる、そして、3密の回避もできて、新しい生活様式にも即しておりますので、利点だらけといったところでしょうか。

今後は、地図や経路検索のアプリで、電車やバスの経路を検索するのと同様に、自転車シェアリングサービスを使った場合の経路検索ということも、できるようになることが期待されると思っております。

既存の公共交通ネットワークと併せて、この自転車シェアリングとともに、観光スポットのPRもできるようになりましたら、市をまたがる観光コースなども提案できるのではないのでしょうか。

市民生活に身近なところで、より一層のデジタル技術の実装と、環境に優しく、かつ、地域の活性化にもつながる施策の展開が、これからの私たちの取組には求められていくものと思っております。

以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。ツーリズムといいますが、『地球の歩き方』の多摩版が出来ました。東京都版があるのですけれども、その5倍ほど売れました。連日テレビで紹介されたりしていましたが、多摩の魅力ってすごいんですよ。デジタルを使って、もっともっと発信していくことは、大事なことです。

ありがとうございます。続きまして、日野市、大坪市長よろしく申し上げます。

(日野市長)

はい。連携に向けてということで、私の方からは、デジタル化の推進とそれからGX、グリーントランスフォーメーションについて、2点についてお話をさせていただきます。



まず、デジタルの推進でございます。日野市は平成30年、今回のサミットの幹事市である立川市さん、それから三鷹市さんと協定を結んで、住民情報システムの共同利用を構築して、令和3年度から行っているところでございます。

その結果、住民サービスの向上、見やすい帳票への同一化であったり、キャッシュレス決済の実現であったり、そして、2つ目として経費の削減、それから3つ目として、行政運営の効率化などの効果があります。こういったメリットを実感しているところでございます。

このような、デジタル分野の広域化を進めていく上で、課題もありますけれども、令和7年度からは全国的な国の主導でシステムを標準化の方針が示されております。現在のデジタル庁の状況を見ると、令和7年、ちょっと厳しいかなとは思いますが、方向性としては、多分そうなるであろうということがあります。そういう意味では、広域化の流れというのは今後ますます加速化していくかなと思っております。

こういった情勢も踏まえて、デジタル化を広域で進めること、今、3市のお話をしました。そこに、最近では、小金井市さんも加わっていただいておりますが、この9市においても、そういうような連携をさらに深めて、分野もさらに拡大していったって、デジタル化の広域化ということを進めていく、有効性は高いんだと、こういうふうにと考えているところでございます。

それから次に、GXについてでございます。先ほども1回目述べましたように、気候変動に伴う災害等は喫緊の課題であります。災害対策ですね。それは当然一自治体だけでなく、広域的に影響を及ぼすものであります。現時点では、こういった課題を一度に解決する方法は存在しませんが、地道に取り組むしかありません。この地道な取組を自治体ごとに進めることも重要であります。やはり共通の目標を持って、広域で連携をすることがより大きな効果を見込める分野かなと思っております。

このサミットは、立川市に地理的につながっている隣接している自治体ということで、その縁で始まったサミットであります。そういう意味では、地続きでありますから、広域的な防災という点での取組もあると思っておりますし、いろんなことが考えられております。そういう意味で、そういった話が課題感から、日野市においても、より大きな、多くの連携をこれから詰めていきたいと考えているところでございます。

また、自治体だけでなく、企業、大学など、地域の様々なステークホルダーとも取組を共有するための働きを日野市でも行っております。そういう意味で、先に述べた以外でも、今回いらっしゃる国立市さん、国分寺市さん、武蔵村山市さんとは、若年層のセクシュアルマイノリティ

一支援事業なども、市長会援助を受けながら広域的な視点で取り組んでおります。

これからの社会、縮む社会になっていると思いますが、単独の事業体で、問題解決、課題解決ができない社会となっていることは間違いございません。日野市としても企業、大学などの連携を価値共創ポータルやSDGs未来都市として進めているところでございます。今回の広域連携においても、行政同士だけではなくて、それぞれの自治体には様々なポテンシャルを持った企業、団体、様々な大学などがありますから、そういう企業・大学との連携も視野に入れて、様々な取組に生かして、それを通じて、GXの推進につなげていきたいと思っております。

以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。GX時代においては、そのシステムの標準化ってとても重要ですね。今、大坪市長がおっしゃったように、これ、ぜひぜひ進めて頂きたい。それにはやっぱりなるべく多くの人たちが標準化した形（プラットフォームの共同化も含めて）で参加してほしいということがございますよね。ありがとうございました。

それからもう1つは、行政連携だけではなくて、様々なステークホルダーがいるのだから、そういう人たちの強みというものをみんな協力して出してもらいましょう、ということも、やっぱり広域ならではというものがあると思いますね。大学のない地域もありますし、それから、あまり事業者がないところもありますけど、それを全部入れて、強みを生かしていくと、それすごく大事だということ、骨子をいただきまして、どうもありがとうございました。

続きまして、国分寺市の井澤市長、よろしく願いいたします。

(国分寺市長)

はい。実は当市は本年度、本市にある武蔵国分寺跡が、大正11年に国の史跡指定になってからちょうど100年を迎えるということで、100周年のイベントを行っているところでございます。今から1300年ぐらい前の奈良時代に、伝染病の流行や飢餓、大地震、そして政治の混乱などで様々な社会不安が続いておりました。今の社会情勢が少しやはりコロナの感染拡大ということで、これに類似したものが一部あるんじゃないかなと思っております。その当時行われた対策としては、聖武天皇が仏教の力をもって国の混乱を鎮めたということでございます。



国民に幸福をもたらすために、天平13年に国分寺の建立を全国に命じたということで、全国で六十余国ございますけれども、そこに建立されたその1つがこの武蔵国分寺ということになっております。日本の中でも最大級の規模と言われておまして、これらを我々とする、歴史遺産、国の資産としてしっかりと保全、そして整備活用を図っていかねばいけないと思っております。

そのことが、我々の共通課題として、やはりまちの魅力、そして、代々引き継がれてきたものをきちんと魅力として保持していくということも活動の1つになるのではないかなと思っております。今回、このイベントに合わせて全国からロゴマークとキャッチフレーズを募集いたしました。キャッチフレーズは、今日、実は表彰式をやってきたところなんですけれども、「天平の記憶 つないだ100年 つなぐ100年」ということで、まさに、これから我々はこの感染症を克服できた暁には、アフターコロナということで進めていく。その先の100年をこれから見据えて、やはりこういう閉塞感がある中で、未来に希望を持つような、そういうことを進めていかねばいけないと思っております。

このイベントの中で、実は私ども、姉妹都市、友好都市と、交流イベントを開催いたしました。

文化遺産という共通項があるものですから、そこでこのつながりを、地方とも深めているところでもありますけれども、ぜひ、こういうものが、この9市の中で、もちろん、既にやっているものがありますけれども、更に、盛んに行えればなと思っていますところでございます。

もう1つ、本市では、農業・商業・観光振興を通じた地域活性化の一環として、平成27年度から市内の農業者の方々が育てあげた農畜産物を「こくベジ」という愛称としてブランディングをいたしました。「こくベジ」を使ったメニューの提供店のPRやイベントの開催等を通じて、地産地消の推進に取り組みまして、例年多くの方々に認知され、また利用されている。こういう状況でございます。

ここで、お集まりの9市の皆さんはそれぞれ魅力を持っていると思いますけれども、多分、都市農業というところの魅力は、この9市が持っている最大の魅力ではないかなと思っていますところでございます。ですから、9市連携して、これまで各市がそれぞれ行ってきた販売や飲食店等での活用を連携してやっていくような、そんな取組もやれば、更に、農畜産物を含めた認知度が向上するのではないかなと、こんなふうに思っていますし、更にまちの賑わいが深まるのではないかなと思っています。

こうした連携を通じて、多摩地域全体、そしてまた、もちろん9市の連携を深めてまいりたいと、こんなふうに思っているところでございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。

最初に、清水市長、立川南駅のところに、都と市で共有施設をお作りになったというご紹介をされていました。そのスペースに、今の「こくベジ」とか9市で作られる多摩の食材とか産材を紹介するようなコーナーがあるといいですね。そうするとそれも一つの連携の実績になるかもしれない。もちろんこの(昭島市の)水もそうですけれども。そんなことも考えられますね。

ありがとうございました。

続きまして、国立市の永見市長、よろしくお願いします。

(国立市長)

具体的な連携の在り方ということで、ちょっと総括を……総括というか、実績を考えてみますと、意外と、今、つらつら考えていまして、交流というか、連携しているんだなあと。先ほど日野の大坪市長が、性的マイノリティー



の子供たちへの居場所の問題を共同でやっているというようなお話いただきましたけれども、それ以外にも、例えば国分寺市さんとは今、いまだにコロナが終息しているわけではないので、今後、国立駅前のプラザ、両市で運営しているプラザで、共同で予約なしのワクチン接種を進めていくと。これももう既に、事業化もう目の前に来て、もう実施するだけになっている。そんな形で、コロナ対策というのは、様々まだあると思いますが、実績を持ってやっているものは、やはりしっかりと連携していくということが市民利益にもつながっていくのかな。そういう意味で、進めるものは進めていくということが必要だろうと思っています。

併せて例えば、少子化の問題、先ほど細野先生がおっしゃいましたが、実は、多摩地域のこの市って、ほぼ、保育園の待機児対策が終わりつつある状況にあると思うのです。そうすると、その待機児対策の次の子育て支援を、出生率を増やすための保育の在り方を共同で実施している。それには当然企業のご協力も必要ですから、例えば、スウェーデンの例に学べば、増えるはずで

す。イタリアの例に学べば、保育所は3時で終わります。スウェーデンだったら、5時で終わります。そういうような形で所得の保障、働き方改革、そして子育てというものが一体的になるような理想を持ちながら、それにどう近づけていくかということとを共同でやってみる。そのためには、身近にある企業に働きかけてみる、そんなことも進めながらやるのが大事かなと思います。

それから、このコロナ禍で生まれた例えばDVの問題、これは私どもはパーソナルサポート事業でもやっていますが、うちへ逃げてこられる女性の方は、北海道から全国各地、この近隣ももちろんいらっしゃいます。その方に寄り添いながら、生活支援まで含めて、就労支援まで含めてやっています。これは、もう一市の限界をほぼ超えるぐらいの量になっています。

こういう問題、女性の自立の支援それからDVの支援、こういう問題は、コロナ後の社会においても、これを経験として、共同でやっている。そして住みやすい環境をつくっていく。こんなことが求められるのかなと思います。

以上のほか、あと1分ですので、例えばDVの問題、あるいはSDGsの問題、そして、スポーツや文化での閉塞した状況をどうやって打開しているのか、まちづくりでは、これからの高齢社会を考えると、ウォークブルなまちを広域にどうやってつくっていくのか、こんなことも、一緒に取り組んでいけたら、この圏域は住みやすいと言われるまちになるのではないかな。そんなことをやってみたいなと思っております。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。本当にこの自然増に持っていくというのは、人口増やすためには、長期的に絶対必要ですね。それについては、先ほどもステークホルダーの話がありましたけども、企業の皆さんの協力が絶対不可欠だということですので、それから、要するに各市の出生率をどうやって上げたらいいのか、これをもう一市ではできない。DVとかキャリアの断絶、給与の低下とかの、リスクがあるから子供がつかれない、結婚できない女性が増えているわけですね、そこをどうするかということ、やっぱり行政が連携して何ができるかということ、ちゃんと考え実行してゆくことが絶対必要だということですね。ありがとうございました。

続きまして、福生市長の加藤市長、よろしく申し上げます。

(福生市長)

はい。自治体間連携という話でございますけれども、先ほど、小平市の小林市長がおっしゃっていましたが、今、観光の部分は、この多摩でいろんな形ができるのではないかなという話、特にマイクロツーリズム、エコツーリズムという話をいただきました。



ちょうど、市長会の補助金を受けて、明日から青梅線エリア女子旅推進委員会というので、女性の方に、今、西多摩のほうまで、緑豊かな西多摩まで来ていただきたいということで、今、この中でいうと、立川市さん、昭島市さんと連携させていただいています。ほかにまだ2市ございますけれども。そういう部分で、やっぱり、私どもは特に小さな自治体でございますので、一市だけで単独で何をやってもしようがないので、やっぱりこれ、連携が必要だなと常々思っているところでございます。

それと、もう少し理想の話をさせていただくと、今、永見市長がおっしゃっていましたが、やはりこれからはもうこのコロナ禍の時代に、専門的な施設、あるいは病院も含めてですけ

れども、例えば、私どもも公立病院を持っていますけれども、高度医療機器を購入するのは相当なお金がかかります。それから、例えばコンサートホールもそうですし、プロを呼ぶ最高の施設があればいいという部分は、例えば、市で分けて、この市に行けばこういうものが、すばらしいものがある。それから例えば、脳外科があったらここへ行けばいいとか、いろんな形で医療のほうでも、そこにしっかりと連携ができれば、少ない予算で、様々な部分の市民のケアができるのではないかということも、思わせていただいています。現実になると、なかなか難しい話だと思います。ですけれども、やっぱりそういう連携ができて、改めて、魅力あるこの地域になっていくのではないかなということを思わせていただいています。

また、最終的に観光連携という話も先ほどさせていただきましたけれども、私ども、このちょうど広域連携サミットで、清水市長の同意をいただきまして、シェアサイクル事業を、非常に今、出させていただいております。今、立川市と発表の段階でも、わざわざ清水市長に来ていただいて、その発表もできたということで、これは同じ事業者でやっていますので、国立市さん、国分寺市さん、小平市さん、武蔵村山市さんと一緒になって、どこでも乗り捨てができるということで、非常に市民には好評をいただいておりますので、今後もこれを少し広めていきたいなと思っています。

私からは以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。

公共施設の管理運営（ファシリティーマネジメント）は結構大変ですけど、これもやらないといけないかもしれませんね。フルセットで全部持つという時代は終わったかもしれないことですね。ありがとうございます。これも一つの連携の方法であると思います。

では東大和市の尾崎市長、よろしく願いいたします。

(東大和市長)

ポスト・コロナを見据えた今後の地域連携ということでございますけれども、コロナ禍ということでは、かつてない速度でデジタル化を進展させてきたということがあるかなと思います。



また、ポスト・コロナにおきましても、少子高齢化あるいは人口減少は、さらに進展することが見込まれておりまして、持続可能な行財政運営をどう行っていくか、そのために、デジタル技術をさらに活用し、市民の利便性向上、あるいは行政の業務効率化に取り組む必要があるのではないかなと考えております。

総務省が、令和4年9月に、自治体DX推進計画の第2.0版を策定し、行政のデジタル化を進めているわけでありまして、総務省のこの計画は、チャンスだなと私自身捉えております。というのは、システム標準化では、基幹20業務が標準仕様となりますが、その活用をどうしていくかということが、非常に大切なのかなと思います。ただその中で、標準化を、そのまま皆さんが選んでやるというのではなくて、多摩、ここにいる9市全市が同じ事業者の標準アプリを使うということがポイントではないか。すなわち、標準アプリを活用するのではなくて、共同活用する。そういう考え方を持つことによって、事務の効率化を含めて、そこに住んでいる人たちが、どこの市に行っても同じ業務が対応していただけると、そういう意味では、非常に大切なのではないかなと思いますし、今がチャンスだなと思うんですよね。

というのは、国のこういう計画というのは二十数年前からやっていますけれども、ちっとも進んでないというのが現実ではないかなと。世界から見れば、遅れているというのが現実ではない

かなと思うんです。今回は、コロナということもありますので、ぜひ、皆さんと一緒に考えていければと思っています。

ぜひその辺のところは、各市が一つになってやっていきたいなと思っています。そのことによって東京都、国に対しても、いろいろな意見がはっきり言えるのではないかなと思います。今のままいくと、また、昔と同じようなことになって、いろんなものが出てきて、結局は標準と言いつながりの悪いシステムが出来上がるのではないかなと思います。特に心配しているのが、クラウド上のデータセンターであるプラットフォームですね。プラットフォームは、今、国が2つの事業者を示していますが、それはいずれも外国の事業者なんです。国の根幹である住基だとか基本的な業務を載せるプラットフォームが、外国製でいいのかという疑問を私自身、いろんなところで言っているんですけど、なかなか駄目なんです。それからもう1つは、ウクライナの関係で、いかに分断されてしまったのか。国産だって、今、一所懸命やっているじゃないですか。今からそういう考え方を、この9市で、声高に、立川市の清水市長を筆頭に、声高にやっていただければと思います。

つぎにコロナ禍で低迷したまちの元気を取り戻すための自治体間連携についてであります。先ほど小平市の小林市長が言っていたように、各市のいろんなところを回っていけばいいかと思っています。私どものほうでは、多摩湖や狭山丘陵、狭山茶や多摩湖梨ということです。それから建物では、旧日立航空機変電所とかうまかんべえ～祭、女子マラソンの発祥の地である多摩湖ということで、いろんな地域資源がありますけれども、それは、それぞれの市がみんな持っているのではないかなと思います。そういう地域資源を、デジタルを使ってうまくつなげていく、それからもう1つ、コトリンクという、先ほど清水市長がおっしゃっていましたが、その活用というのが大変重要なのではないかなと思います。そうすることによって、9市の連携も深まり、また、知名度も大いに上がってくるのではないかなと思っています。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。

では、最後、武蔵村山市の山崎市長、よろしく願いいたします。

(武蔵村山市長)

自治体間での有効な連携分野について、当市からは、デジタル化の推進及びグリーントランスフォーメーションの2点について、提案をさせていただければと思います。

初めに、デジタル化の推進についてでございますが、依然として新型コロナウイルス感染症の影響下であることから、行政手続のオンライン化については、重要性が高まっているところでございますが、行政手続をオンライン化するためには、マイナンバーカードの機能を活用することが重要であり、そのための基盤として、マイナンバーカードの普及を積極的に進めていく必要があると認識しているところでございます。

当市におきましては、東京電子自治体共同運営電子申請サービス等を活用し、順次、申請、届出等ができる手続の拡大を図るとともに、マイナンバーカードの取得促進のため、企業、施設への出張申請受付などを今月から実施する予定でございます。

なお、来週の11月12日土曜日、13日日曜日に、村山デエダラまつりという市民まつりが開催されますが、13日の日曜日は、村山デエダラまつり会場において、マイナンバーカードの出張申請受付を実施いたします。

行政のデジタル化の実現に当たりましては、マイナンバーカードの取得促進事業について、市



単独で実施する事業以外にも、近隣市と連携した事業を展開し、普及率をより効率的に高めていくとともに、マイナンバーカードを活用した施策を展開していくことができれば、行政のデジタル化を推進していく上で、有効なものではないかと考えております。

続きまして、グリーントランスフォーメーションについてでございますが、近年、世界規模の異常気象により、国内でも、豪雨や台風による甚大な被害が発生しており、その主な原因とされる地球温暖化の進行は、極めて深刻な問題と考えております。当市におきましては、これまで公共施設照明器具のLED化や、庁用車における電気自動車の購入、太陽光発電設備の設置などに取り組んでいるところでございます。また、市民に対する取組といたしましては、新エネルギー利用機器等設置費及び住宅断熱化の補助や、食品ロス削減の推進として、フードドライブを実施しております。

さらに、現在の気候変動危機に対応するためには、市民、事業者、行政が一体となって取組を加速していく必要があることから、令和4年9月5日に、ゼロカーボンシティ宣言をさせていただいたところでございます。

今後、市公共施設における再生可能エネルギーへの移行や、学校におけるゼロカーボン教育の推進、病院、大型商業施設、一般住宅等々、一体的な取組の推進などの事業展開をしていく予定でございます。脱炭素社会の実現に当たりましては、再生可能エネルギーの普及や、省エネ対策など、様々な事業を市民、事業者、行政が一体になって展開していくことが必要であると思っておりますが、より効果的な施策を展開していくためにも、近隣の自治体同士でも連携をして事業に取り組んでいくことが重要であると考えております。

以上でございます。

(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございました。

9市の市長さんたちには、本当に活発なご発言をいただきました。

6 総括（中央大学名誉教授 細野助博）

(ファシリテーター細野名誉教授)

感染症が市民生活や経済に与えるマイナスの影響はまだまだ続いております。そして感染症の特性や歴史を参考にすれば当分の間与え続けると思います。さらに、現下の、ウクライナ紛争に端を発しての国際情勢が本当にカオスの時代を迎えて、物価高騰、あるいはいろんな問題を生じさせているわけでございます。そのようなことも踏まえながら、9市の市長さんから印象深いご発言をいただきました。

ここで少し議論をまとめさせていただきますと、コロナ禍で進んだ社会の個々の人たちの孤立化、あるいは分断化というものがあります。それをどういう形で取り除くのか。1つは、人々の社会的つながりをもう一度再構築しようということだと思います。それから、これから多摩が持っている地域資源をどのような形で活用して、多摩全体の活性化につなげていくのか。1つは、観光の問題もあるかもしれません。その辺りを、デジタルを使って活性化し、あるいは発信し、実行していくということも考えられるわけですね。行政のデジタル化もこれから喫緊の課題として行わなければいけないというような話がありました。

それから多摩は、歴史に裏づけられた素晴らしい環境があるわけです。その環境を使って、グリーントランスフォーメーション（GX）をいかに進めていくのかというようなお話を市長さんから、いろいろいただいたわけですね。それには、エネルギーの問題もありますけれども、ごみの資源化ということも、当然そこに選択肢として考えられなければいけないということでございます。

それと、連携ということに対して、私はひとつ申し上げたい。連携によって、どういうスケー

ルメリットが出てくるのかということなんです。1つは、情報プラットフォームの標準化等によってコスト削減ができるかもしれない。あるいは連携が、それぞれの市が持っている強み、個性というのを再確認する機会を与えてくれるのではないかと。それから、行政圏と生活圏の違いがどこにあってどう私たちの暮らしに負の効果をもたらしているのか、それを調整するためにはどうしたらいいのか。それには、一つの有効なソリューションは連携だといった話が出てくるでしょう。それからもう一つは、行財政とその逼迫によって、行政の効率化ということを図っていかなければならない。そうすると公共施設のフルセット主義というのを、いつまでも続けていくことができるのかどうか。その辺りで、連携というものが必要であろうと、あるいはそこから生まれる費用低下などのスケールメリットが出てくるのではないかと、9市の市長さんたちのお話を聞きながら、私自身、まとめたいと思っておりました。

7 共同文書の合意

(ファシリテーター細野名誉教授)

それで、皆さんまだまだ発言し足りないと思いますけれども、時間の関係でございまして、この辺りで、まとめに入らせていただきたいと思います。

冒頭、清水市長から、今回のサミットにおいては9回目、そして9市がまとまったの連携でございますので、ぜひ事業連携を推進させるために、共同文書の合意が行われればというような熱い思いを語られました。このご提案に対して、各市町の皆様、その方向でよろしいでしょうか。いかがでございましょう。

(「異議なし」の声あり)



(国立市長)

私自身も共同文書、作成すると、賛成でございます。

清水市長がおっしゃったように具体的に連携事業の推進が重要だろうと考えております。次年度は、重点的取組期間というものを位置づけて、サミット自体は隔年に実施し、次回は、令和6年度に開催する。そして来年度は、しっかりと重点取組をしていく、こんなことをご提案させていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(東大和市長)

一言発言させていただきます。今の提案に加えまして、連携ということですね。地域の特性に応じて可能な自治体同士で、広域連携を進めていけばいいのではないかなと。それが有効ではないかなと考えています。そのため、共同文書におきましても、あくまでも圏域内で、緩やかな連携、努力目標として行ったほうが、組合せが多様で、自由な連携につながっていくのではないかと、よりいい効果が出るのではないかなとそんなふうにも考えております。

以上です。



(ファシリテーター細野名誉教授)

お二人の市長、ありがとうございます。

どうでしょうか。そのような方向で、共同文書を取りまとめるということによろしゅうございましょうか。

(「異議なし」の声あり)



(ファシリテーター細野名誉教授)

ありがとうございます。異議なしということでございます。
ただいまの議論を踏まえまして、事務局で共同文書のまとめはできますか。

(事務局)

はい。準備のため休憩をお願いします。

(ファシリテーター細野名誉教授)

はい。分かりました。

今、事務局より、準備のために休憩をお願いしますということでございますので、準備の必要上、ここで5分ほど休憩させていただきたいと思っております。よろしいでしょうか。

(休 憩)

(ファシリテーター細野名誉教授)

それでは、会議を再開したいと思います。

お手元に、共同文書(案)を配付させていただきましたので、少し皆様に内容をご確認いただきたいと思っております。大体今までの議論が、余すところなく書かれているのかなと思っております。1、つながりの創出。2、まちの元気の再生。3、デジタル化の推進。4、グリーントランスフォーメーション、GXと書かれています。

こちらの内容でよろしゅうございましょうか。

(立川市長)

一言、言わせていただきたいのですがよろしいですか。

私からの提案でございますが、今回、皆様にご賛同をいただきまして、「共同文書」という形をとれたことは、9市連携のさらなる前進につながるものと大変、期待しているところでございます。

そこで、この「共同文書」について、この場でどなたかに発表いただくのがよろしいかと思っております。そして今後も、広域連携サミットが永続的に続くことを期待いたしまして、市制施行順に発表いただく形としてはいかがでしょうか。

それでは、今回は、立川市の次にあたります昭島市の臼井市長にお願いできればと思います。市長の皆様、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

(昭島市長)

では、僭越ですけれども、共同文書を読み上げさせていただきます。

それでは、ご指名ですので、令和4年度広域連携サミット共同文書について、9市を代表して、内容を述べさせていただきます。

なお、長文になるため共同文書の中盤あたり、「そうした状況下」以降から読み上げさせていただきます。

私たち9市はこれまで培ってきた連携を一層強化させるべく、豊かで安全・安心な市民生活の実現に向けて、共通課題を抱える自治体間で、以下の分野を中心に効果的な連携を図られるよう、取組に努めていくこととします。

1、「つながり」の創出。地域住民の抱える課題が複雑・複合化する中で、地域社会や人と人とのつながりを支援する施策を圏域内で相互に展開します。

2、「まちの元気」の再生。圏域内の魅力発信と積極的なシティプロモーションを連携して行うことにより、圏域全体の活性化につなげ、まちの元気を取り戻します。

3、デジタル化の推進。行政手続きや市民相談において、デジタル化や環境整備を進め、市民の利便性と行政サービスの向上を目指します。

4、グリーントランスフォーメーション(GX)。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、多様な主体と連携し、グリーン社会の実現に向けて取り組みます。

続いて、次回開催についてです。

上記連携取組みは、令和4年度から5年度を重点取組期間とするため、サミットの開催については隔年開催とし、次回は令和6年度に開催します。

以上でございます。



8 閉会



(ファシリテーター細野名誉教授)

白井昭島市長、ありがとうございました。

清水立川市長の強い希望により、共同文書作成、そして、その作成を通じて、広域連携を実効的に実現していくという強いその意思が、共通に持たれたということでございます。このフォローアップもぜひ必要でございますので、2年後に、再び9市サミットを行うということがここで示されたということでございます。

冒頭で私、人口減少が本当にもう目に余るぐらいの形で進むという話をしました。サステナブルな(持続可能性に溢れた)日本を考えるためには、やはり自然増に人口を日本全体で努力して持っていかなければいけない。ただし、それは一朝一夕でできるわけではないということになりますと、経済社会の土台をなす人口というとても大事な本質的資源に対して、外国の力も借りなければいけないかもしれない。移民ということも考えることになるかもしれませんね。その場合に、国際化ということをどういう形で地域連携としてやっていくのかということも問われることになると思います。

今回は、その国際化ということのお話は、時間の関係上、できませんでしたが、そのことも踏まえて、長期的にこの連携をどう進めていくのか。9市全体で100万人の人口を持っています。このパワーをどうやって生かしていくのか。そこを皆さんと、もう一度心にとめながら、次回、どういう課題が出てくるのか、どういう連携の進め方があるのか。そして、今回のサミットの共同文書というものが、どのような形で実現していくのか、その精神がどう問われるのか。その辺りのことを、皆さんとこれからじっくりと、地に足をつけて、そして考え、実行していく

ということになると思います。

長時間でございましたけれども、9市の市長をお迎えしての非常に密度の高い議論ができたと思います。心から、9市の市長さんたちに敬意を表したいと思います。どうもありがとうございました。

会場の皆さん拍手をお願いしたいと思います。

では、マイクをお返しします。

(司会)

ありがとうございました。

以上をもちまして、令和4年度、広域連携サミットを終了いたします。

令和4年度広域連携サミット報告書

編集 広域連携推進協議会（事務局：立川市）
東京都立川市泉町1156-9
電話番号 042-523-2111（代表）